

# 「木の駅センサス 2024」集計結果について

泉留維（専修大学）・中里裕美（明治大学）

2024年12月15日

## 1. 調査概要

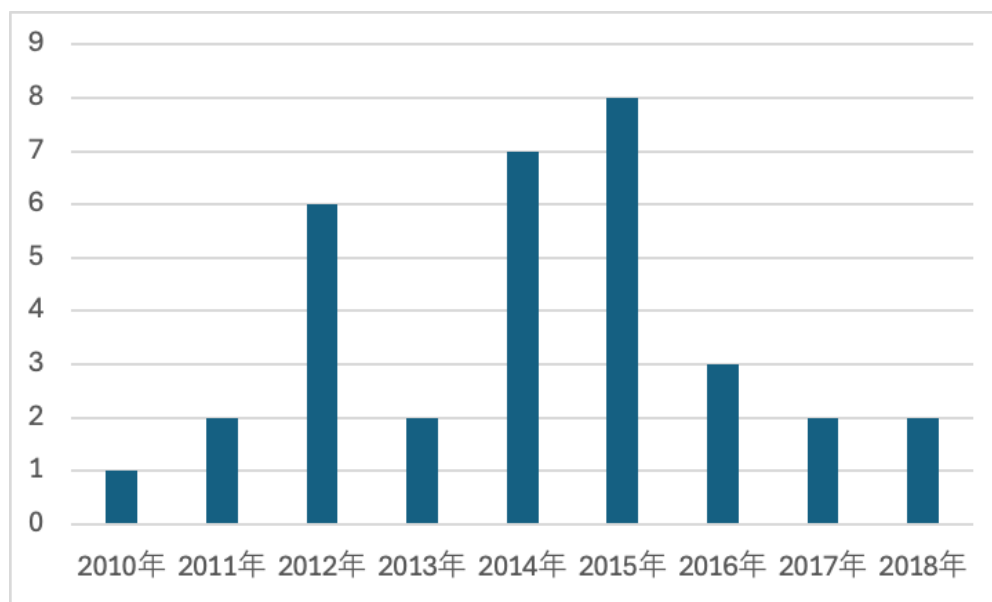
前回実施した「木の駅センサス」から5年が経過し、各地の「木の駅」の状況を改めて取りまとめることを目的とした調査である。前回の「木の駅センサス 2019」において回答があり、かつ2023年末時点で稼働中であることが確認できた43団体を調査対象とした。2024年7月から8月にかけて質問紙を郵送配布・回収する方法で実施し、33団体から回答があった（有効回収率は76.7%）。質問項目は、比較を行うことから「木の駅センサス 2019」を踏襲し、一部、新規の項目を追加している。

## 2. 結果について

主要項目について、前回調査の結果と比較しながら、現況を概観していく。なお、対価として地域通貨ないしは地元商品券を用いる「木の駅」の団体は、2023年末時点で全国に約60団体ある。

### ①「木の駅」の開始年

図1：「木の駅」の開始年（n=33）



今回、回答があった33団体における開始年の分布は図1の通りである。第一回木の駅サミットが開かれた2012年6月から2015年の間に開始された木の駅がボリュームゾーンとなっている。また、今回のセンサスの結果ではないが、コロナ禍が始まった2020年以降、新規の「木の駅」の設置は、ほとんど観察されなくなっている。

## ②出荷登録者数

表 1：出荷登録者数について (n=33)

	平均値	中央値
2018年	59.6	39
2023年	68	40

出荷登録者数について、今回、回答があった 33 団体、そして同じ 33 団体の前回の結果との比較を示したのが表 1 となる。平均値はあがっているが、中央値はあまり変化していないことから、一部の規模が大きい団体において登録者が増えたことがわかる。また、個々の出荷登録者数の増減をみると、増えたところの方が 6 団体多かった。

## ③地域通貨の利用

前回の調査では、2018 年度末時点で 45 団体中 40 団体（89%）が地域通貨を採用していたが、今回の調査では、2023 年末時点で 33 団体中 27 団体（82%）が地域通貨を採用していた。採用率は下がっており、実際、33 団体のうち、2019 年以降、3 団体が地域通貨から地元商品券に対価の支払いを変更している。

## ④「木の駅」の買い取り価格

表 2：1 トン当たりの「木の駅」の買い取り価格（円）

	平均値	中央値
2018年 (n=33)	6202	6000
2023年 (n=32)	6334	6000

ほとんどの団体が 6000 円前後に集中している。

注：回答が立米表記の場合は、75%でトンに換算している。また、複数の買い取り価格がある場合は、その平均を採用している。

## ⑤業者の買い取り価格

表 3：1 トン当たりの業者の買い取り価格（円）

	平均値	中央値
2018年 (n=29)	4534.5	4533
2023年 (n=32)	6950.9	5875

平均値および中央値共に前回調査よりも上昇している。

注：回答が立米表記の場合は、75%でトンに換算している。また、複数の買い取り価格がある場合は、その平均を採用している。

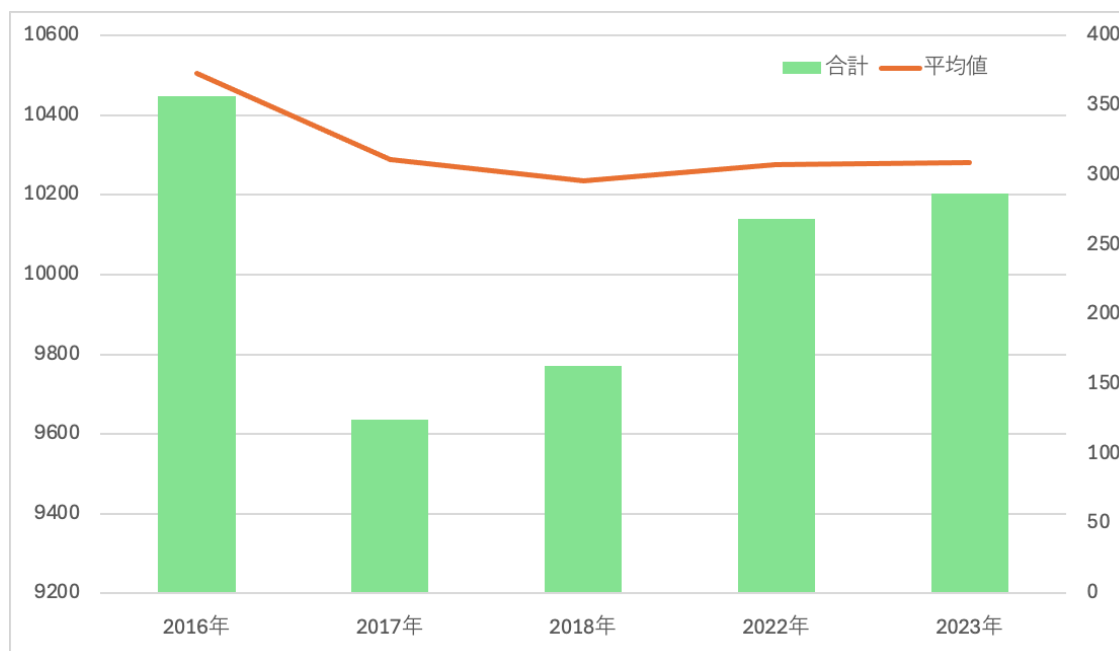
## ⑥逆ザヤ

「木の駅」の買い取り価格に対して、業者の買い取り価格が低い場合は、赤字の状態、逆ザヤが発生していることになる。業者の買い取り価格が、2018年と比較して上昇していることから、逆ザヤの解消も進みつつある。2018年の逆ザヤ発生率は66.7%（n=33）だったが、2023年は57.6%（n=33）となっている。なお、逆ザヤが発生している団体において、その補填の多くが自治体の補助金となっており、2018年と比較して大きな変化はない。

※逆ザヤの有無による業者の買取価格の平均値の差は有意であり、逆ザヤ無しの価格の方が高い（ $t(13)=-2.26, p<.04$ ）。逆ザヤが解消された団体をみると、業者の買取価格が2018年と比べて上がっていることがわかった。

## ⑦出荷量

図2：材出荷量の推移（トン）



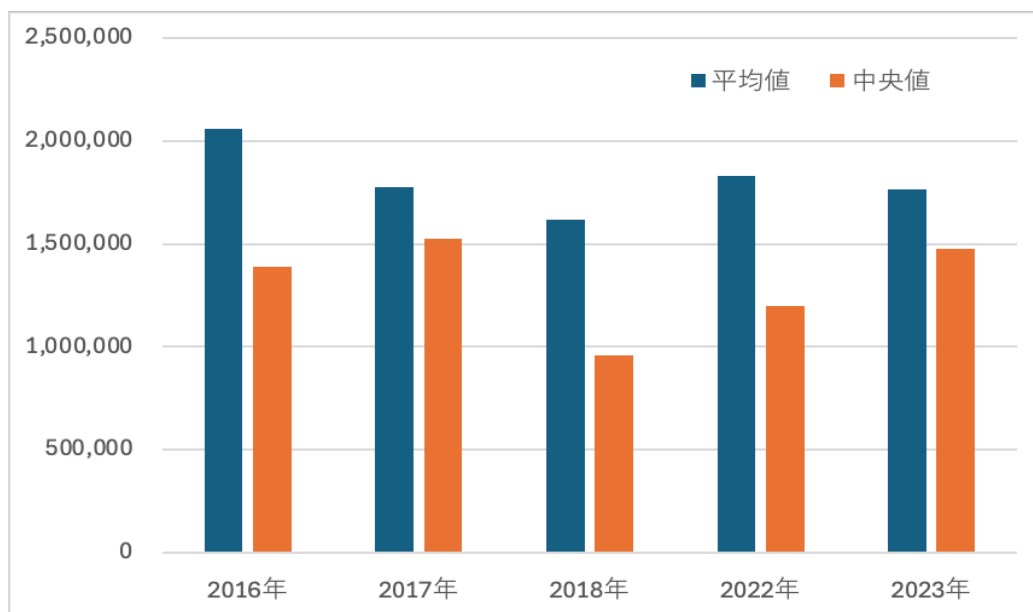
材の出荷量については2016年がもっとも多かったが、その後、平均出荷量についてはほぼ変化していない。コロナ禍前後（2018年値と2023年値）で比較すると、出荷量が増加した団体が21団体となり、過半を超えている。

注1：2016年：n=28、2017年：n=31、2018～2023年：n=33

注2：回答が立米表記の場合は、75%でトンに換算している。

⑧地域通貨発行額

図 3：地域通貨発行額の推移（円）



地域通貨の発行額は、平均発行額で見ると、それほど大きな変化は出ていない。2023 年度では、回答があった 27 団体の総発行額は、約 4770 万円であった。

注：2016 年：n=26、2017 年：n=29、2018 年：n=31、2022～2023 年：n=27

⑨使用可能店舗

地域通貨を導入している 27 団体において、地域通貨利用可能な平均店舗数は 41.6 であり、2016 年からほぼ変化していない。また、利用可能な業種や団体についても変化は無く、ほとんどのところでガソリンスタンド・地元の商店・地元の飲食店で使用できる。

表 4：地域通貨利用可能な業種・団体（％）

	ガソリンスタンド	外部資本の量販店	外部資本の飲食チェーン	森林組合	JA	地方自治体	地元の商店	地元の飲食店	民宿・旅館
2018年 (n=31)	87.1	12.9	0.0	58.1	16.1	0.0	100.0	90.3	32.3
2023年 (n=27)	88.9	7.4	0.0	63.0	18.5	0.0	100.0	92.6	18.5

⑩地域通貨の継続

表 5：2025 年以降も地域通貨を導入し続けるか（n=27）

	導入し続ける	導入の継続について検討している	中止を予定している	その他
2023年	24	2	1	0

⑪地域の変化

表6：「木の駅」導入による地域の変化（n=32）

	地域の森林 への関心度	地域産の木 質燃料を使 用する頻度	地域の里山 の景観や環 境の改善	地域内の店 舗の売り上 げの増加	地域内の買 い物の頻度	地域での高 齢者などの 社会活動の 機会	地域の交流 の機会づく りへの貢献	地域のコ ミュニティ への愛着
平均値	4	3.44	3.94	3.91	3.78	3.62	3.84	3.75

「木の駅」導入により、どのような地域の変化があったのかについて、5（とても高まったと思う）から1（全く高まったと思わない）の5段階で自己評価した結果が表6である。自己評価はどの項目も高めだが、特に「森林の関心度」「景観や環境の改善」「売り上げ増加」について評価する団体が多かった。

⑫木の駅で地域通貨を使うことについての改善が必要な点

代表的な記述は以下の通りである。使用先の偏り、事務手続きの煩雑さを挙げるところが多い。

- ・出荷者の高齢化
- ・自営業者以外の使用に制限が生じる
- ・地域の小さい店舗ではなかなか使われない
- ・使用が一部の商店に偏っている
- ・2次3次流通が少ない上、使用店舗が限られている点
- ・ガソリンスタンド、森林組合等に利用が偏っている
- ・地域内で発行される商品券が多く、加盟店の事務が繁雑でわかりにくい。スーパー等大きな店舗で最初に使用されると、次で使われずに換金されてしまう
- ・利用が町内となっているため、町外からの搬入での課題となる
- ・商店の事務が増える。キャッシュフローが悪くなるため、地域通貨の使用を嫌がる人がいる。

※本研究は JSPS 科研費 JP20K12304 の助成を受けたものである。

**【問い合わせ先】**

本レポートについてのご質問やご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

泉 留維（専修大学経済学部教授）

〒214-8580 神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1 専修大学経済学部

Tell : 044-911-1044（研究室直通） / E-mail : izumir at senshu-u.jp